

日向市行財政改革大綱 実施計画書（案）

平成29年1月

日向市

行財政改革大綱 実施計画書 体系図

大区分	中区分	小区分(実施項目)	頁	担当課	
1 地域経営の推進	1-1 市民に分かりやすい市政情報の発信	1-1-1 情報発信の充実	1	秘書広報課	
		1-1-2 広聴機能の充実	1	秘書広報課	
	1-2 市民サービスの充実	1-2-3 窓口サービスの充実	2	職員課・関係各課	
		1-2-4 ICTの推進	2	総合政策課	
	1-3 市民との協働の推進と地域活動の活性化	1-3-5 地域コミュニティの活性化	3	地域コミュニティ課	
		1-3-6 NPOの育成・支援	3	地域コミュニティ課	
	2 効率的な行政経営の確立	2-1 積極的かつ効果的な民間活力の導入	2-1-7 積極的かつ効果的な民間委託の推進	4	職員課・関係各課
			2-1-8 一般ごみ収集業務の民間委託の推進	4	環境政策課
			2-1-9 指定管理者制度の推進	5	職員課・関係各課
2-2 簡素で効率的な組織の運営		2-2-10 行政経営システムの充実	5	財政課・全課	
		2-2-11 組織編制、機構の見直し	6	職員課・全課	
		2-2-12 公立幼稚園の運営形態の見直し	6	学校教育課	
		2-2-13 広域連携の強化	7	総合政策課・関係各課	
		2-2-14 事務事業の効率化	7	職員課・全課	
		2-2-15 組織力の強化	8	職員課・全課	
2-2-16 文書管理の適正化		8	総務課・全課		
2-3 人材の育成・活用		2-3-17 職員の意識改革	9	職員課	
		2-3-18 災害に対する職員対応能力の強化	9	防災推進課・全課	
		2-3-19 女性職員が活躍する職場環境づくりの推進	10	職員課	
		2-3-20 多様な任用形態による人材の活用	10	職員課	
		2-3-21 人事評価制度の適正な運用	11	職員課	
2-4 定員管理・給与の適正化		2-4-22 時間外勤務の縮減	11	職員課	
		2-4-23 職員給与等の適正化	12	職員課	
	2-4-24 定員管理の適正化	12	職員課		
3 持続可能な財政基盤の強化	3-1 経営視点に立った財政運営	3-1-25 地方公会計制度の推進	13	財政課	
		3-1-26 公共施設マネジメントの推進	13	財政課	
		3-1-27 使用料、手数料の見直し	14	財政課・関係各課	
		3-1-28 第三セクターの経営健全化	14	財政課	
		(株)日向サンパーク温泉の経営健全化	15	観光振興課	
		日向青果地方卸売市場(株)の経営健全化	15	農業畜産課	
		(株)東郷町ふるさと公社の経営健全化	16	東郷地域振興課	
		(公財)日向文化振興事業団の経営健全化	16	文化生涯学習課	
		3-1-29- 水道事業の経営健全化	17	水道課	
	3-1-29- 下水道事業の経営健全化	17	下水道課		
	3-1-29- 病院事業の経営健全化	18	東郷病院		
	3-2 自主財源等の歳入確保	3-2-30 債権管理の推進	18	税務課	
		市税の収納率の向上	19	税務課	
		国民健康保険税の収納率の向上	19	国民健康保険課	
		保育料の収納率の向上	20	こども課	
		水道料金の収納率の向上	20	水道課	
		住宅使用料の収納率の向上	21	建築住宅課	
		介護保険料の収納率の向上	21	高齢者あんしん課	
	3-2-31 ごみ処理の有料化	22	環境政策課		
3-2-32 広告掲載事業の拡充	22	財政課・関係各課			
3-2-33 ふるさと日向市応援寄附金事業の拡充	23	ブランド推進課			
3-2-34 資金運用の強化	23	会計課			
3-3 不断の歳出改革と将来負担の軽減	3-3-35 財政指標の改善	24	財政課		
	3-3-36 市債残高の圧縮	24	財政課		
	3-3-37 基金の計画的な活用	25	財政課		
	3-3-38 補助金制度の適正な運用	25	財政課		

区 分	大	1	地域経営の推進		
	中	1	市民に分かりやすい市政情報の発信		
	小	1	所 管 課	秘書広報課	
実施項目名	情報発信の充実				
現状・課題	広報ひゅうがやホームページをはじめ各種広報媒体(新聞・テレビ・ラジオ・SNSなど)を活用した情報提供を行っていますが、広報媒体に対する市民ニーズの多様化に対応するため、全庁的かつ計画的な取組を展開するなど、情報発信力の強化を図る必要があります。				
取組内容	市民との情報共有を図るため、「(仮称)広報・広聴マニュアル」を作成し、全庁的かつ計画的な情報発信に取り組みます。				
期待される効果	市政に対する理解 市民との情報共有				
計 画	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
(仮称)広報・広聴マニュアルに基づく取組	実施				
実 績					
評 価					
備 考					

区 分	大	1	地域経営の推進		
	中	1	市民に分かりやすい市政情報の発信		
	小	2	所 管 課	秘書広報課	
実施項目名	広聴機能の充実				
現状・課題	市民の意見集約をするため、広報ひゅうがやホームページでのアンケートなどを行っていますが、今後更に市民サービスの充実を図っていくため、意見集約のあり方や市政への反映の仕組みなどについて検討する必要があります。				
取組内容	市民の声を広く聴くため、座談会や市民ワークショップなどを開催します。				
期待される効果	市政に対する理解 効果的な行政サービスの提供				
計 画	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
座談会の開催	実施				
実 績					
評 価					
備 考					

区 分	大	1	地域経営の推進		
	中	2	市民サービスの充実		
	小	3	所 管 課	職員課・関係各課	
実施項目名	窓口サービスの充実				
現状・課題	申請や届出をする窓口が分散しており、来庁者は複数の窓口を移動しなければならない状況があります。				
取組内容	窓口利用の利便性を向上するため、同じフロアで市民サービスのほとんどが完了する「ワンフロアサービス」を導入します。また、住民票や税証明などの証明書の発行窓口の統一や総合案内の充実など、窓口サービスの向上に努めます。				
期待される効果	市民サービスの向上 効率的な事務執行体制の確立				
計 画	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
証明窓口の統一化	検討	実施			
実 績					
評 価					
備 考					

区 分	大	1	地域経営の推進		
	中	2	市民サービスの充実		
	小	4	所 管 課	総合政策課	
実施項目名	I C T の推進				
現状・課題	国から「地方創生IT利活用促進プラン」などの新たな施策が示されており、マイナンバー制度への対応やデータ利活用の推進など、地方が抱える課題解決に向けたICT利活用の重要性はより高まっています。				
取組内容	ICT化を推進し、マイナンバー制度を活用したマイナンバーカードの独自利用の導入など、電子行政サービスの提供に取り組みます。				
期待される効果	効率的な事務執行体制の確立 行政コストの削減 市民サービスの向上				
計 画	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
電子行政サービスの提供	調査・研究・実施				
実 績					
評 価					
備 考					

区 分	大	1	地域経営の推進	
	中	3	市民との協働の推進と地域活動の活性化	
	小	5	所 管 課	地域コミュニティ課
実施項目名	地域コミュニティの活性化			
現状・課題	住民の価値観が多様化・複雑化し、自治会（区）の加入率が低迷する中、自治会（区）活動への支援とまちづくり協議会設置地区（細島、平岩、塩見、東郷）への活動費の支援を行っています。今後は、未設置地区への設立を推進するとともに、設立に至るまでの自治会（区）活動の支援を検討することが必要です。			
取 組 内 容	自治会（区）の活動を支援し区加入を促進しながら、「地域のあり方は地域が決め、地域が担う」という地域経営の理念の下、地域住民が主体となった地域づくりを推進します。			
期待される効果	地域コミュニティの形成 地域課題の自己解決			
計 画	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
自治会（区）加入率	68.85%	68.90%	68.95%	69.00%
まちづくり協議会の設置数	4地区	4地区	5地区	6地区
実 績				
評 価				
備 考				

区 分	大	1	地域経営の推進	
	中	3	市民との協働の推進と地域活動の活性化	
	小	6	所 管 課	地域コミュニティ課
実施項目名	NPOの育成・支援			
現状・課題	公共サービスや各種事業を継続的・安定的に実施していくためには、行政だけでなくNPOが主体となった事業展開が必要です。			
取 組 内 容	NPOの活動を支援し、地域づくりの担い手となる人材の育成に取り組みます。			
期待される効果	地域づくりを担う人材育成 地域づくりの促進 地域課題の自己解決			
計 画	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
市民まちづくり支援事業の企画提案事業件数	10件	10件	12件	12件
ひまわり基金市民活動事業件数	12件	12件	14件	14件
市民活動支援センターの利用者数	3,725人	3,750人	3,775人	3,800人
実 績				
評 価				
備 考	NPO・・・Non Profit Organizationの略で、「民間非営利組織」と訳されますが、NPOの概念としてどのような団体を含むのかについては、様々な考え方があり、統一された使い方はありません。ここでは、NPO法人、ボランティア団体、市民活動団体などのほか、自治公民館、PTAなども対象範囲としています。			

区 分	大	2	効率的な行政経営の確立		
	中	1	積極的かつ効果的な民間活力の導入		
	小	7	所 管 課	職員課・関係各課	
実施項目名	積極的かつ効果的な民間委託の推進				
現状・課題	「民間にできることは民間に委ねる」という基本方針に基づき、条件が整った業務については、民間委託を実施しています。これまで、一般ごみ収集業務や学校給食調理業務について民間委託を実施しました。				
取組内容	あらゆる業務についての必要性や効果等を検証しながら、積極的かつ効果的な民間委託を推進します。				
期待される効果	効率的な事務執行体制の確立 市民サービスの向上				
計 画	平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	平成 3 1 年度	平成 3 2 年度	
民間委託の実施	検討・実施				
実 績					
評 価					
備 考					

区 分	大	2	効率的な行政経営の確立		
	中	1	積極的かつ効果的な民間活力の導入		
	小	8	所 管 課	環境政策課	
実施項目名	一般ごみ収集業務の民間委託の推進				
現状・課題	平成 2 4 年度に一部地区のごみ収集業務の民間委託を実施し、平成 2 6 年度に委託地区の拡大を行いました。平成 2 6 年度から平成 2 8 年度までの 3 か年の業務委託における費用やごみ減量化の比較などの検証を行っています。				
取組内容	コスト削減の検証や大規模災害発生時における委託業者への指導、ごみ収集における啓発業務等を考慮しながら民間委託の推進に向けての検討を行います。				
期待される効果	効率的な事務執行体制の確立				
計 画	平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	平成 3 1 年度	平成 3 2 年度	
ごみ収集業務の民間委託の実施	検討	検討結果に基づき早期に実施			
実 績					
評 価					
備 考					

区 分	大	2	効率的な行政経営の確立	
	中	1	積極的かつ効果的な民間活力の導入	
	小	9	所 管 課	職員課・関係各課
実施項目名	指定管理者制度の推進			
現状・課題	平成28年4月1日現在、35施設において指定管理者制度を導入しています。また、「日向市指定管理者制度導入施設モニタリング指針」に基づき施設の管理運営状況の点検・評価を毎年行っています。			
取組内容	公の施設の管理運営の効率化を図るため、行政の責任を担保した上で、できる限り民間のノウハウを活用し、制度の導入施設の拡大を検討します。また、モニタリング指針の運用方法について適宜見直しを行い、より効果的な運用を行います。			
期待される効果	効率的な事務執行体制の確立 民間のノウハウを活かした施設の利活用促進			
計 画	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
指定管理者制度の導入	検討・導入			
モニタリングの運用	見直し・運用			
実 績				
評 価				
備 考				

区 分	大	2	効率的な行政経営の確立	
	中	2	簡素で効率的な組織の運営	
	小	10	所 管 課	財政課・全課
実施項目名	行政経営システムの充実			
現状・課題	今後ますます厳しくなる財政状況に対応しながら施策の推進を図るためには、限られた経営資源(人・もの・金)の効果的かつ効率的な活用が課題となります。そのため、総合計画や部局経営方針、行政評価制度が連動した行政経営システムを充実強化し、効果的な行財政運営を図っていく必要があります。			
取組内容	「第2次日向市総合計画」に基づく施策を着実に推進するため、現在の部局経営方針や行政評価制度を見直してPDCAサイクルの充実強化を図り、効果的・効率的な行財政経営に取り組みます。			
期待される効果	事業の選択と集中 財政負担の適正化			
計 画	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
部局経営方針と行政評価制度が連動した事業の検証	実施			
実 績				
評 価				
備 考	PDCAサイクル・・・Plan(計画) Do(実行) Check(評価) Action(改善)の頭文字をつなげたもので、立案・計画から改善までをひとつのサイクル(輪)として、その改善を更に次の計画につなげていくことで継続的に業務改善をする手法のことです。			

区 分	大	2	効率的な行政経営の確立	
	中	2	簡素で効率的な組織の運営	
	小	11	所 管 課	職員課
実施項目名	組織編制、機構の見直し			
現状・課題	社会経済情勢の変化や多様化・複雑化する市民ニーズに迅速かつ柔軟に対応するため、組織の見直しを行ってきました。限りある人材でより効果的・効率的な行政運営が図られるよう、組織のあり方について、継続して見直していく必要があります。			
取組内容	各部署の業務課題を集約し、的確な業務量の把握に努めることで、横断的な組織の連携を推進し、簡素で効率的な組織の実現を図ります。			
期待される効果	効率的な事務執行体制の確立 市民ニーズへの的確な対応			
計 画	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
組織編制、機構の見直し	検討・実施			
実 績				
評 価				
備 考				

区 分	大	2	効率的な行政経営の確立	
	中	2	簡素で効率的な組織の運営	
	小	12	所 管 課	学校教育課
実施項目名	公立幼稚園の運営形態の見直し			
現状・課題	就学児童数の減少が見込まれることから、運営のあり方について検討を行ってきました。また、平成27年4月から子ども子育て支援新制度の施行に伴い、幼児期の学校教育と保育の総合的な提供ができるようになりました。			
取組内容	関係課で構成する「公立幼稚園運営検討会」において地域人口の推移や就学児童数の見込みなどについて調査を行いながら、公立幼稚園の運営形態についての方針を検討します。			
期待される効果	公立幼稚園の役割の明確化			
計 画	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
公立幼稚園運営検討会の開催	年2回の開催			
実 績				
評 価				
備 考				

区 分	大	2	効率的な行政経営の確立	
	中	2	簡素で効率的な組織の運営	
	小	13	所 管 課	総合政策課・関係各課
実施項目名	広域連携の強化			
現状・課題	日向・東臼杵市町村振興協議会や宮崎県北部広域行政事務組合において、各分野での広域連携を行っていますが、各市町村での行政需要の相違などを考慮しながら広域連携を強化していく必要があります。			
取 組 内 容	人口減少対策や移住・定住の促進、バス対策、消費生活相談等、圏域が抱える共通の課題について広域で取り組みます。			
期待される効果	効率的な事務執行体制の確立 圏域住民のサービス向上			
計 画	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
各専門部会の開催	年2回の開催			
実 績				
評 価				
備 考				

区 分	大	2	効率的な行政経営の確立	
	中	2	簡素で効率的な組織の運営	
	小	14	所 管 課	職員課・全課
実施項目名	事務事業の効率化			
現状・課題	国・県からの権限移譲や制度改正への対応などにより、年々業務が増加しており、職員一人ひとりに掛かる負担も大きくなっています。事務事業の見直しを図り、効率的に業務を行うことが必要です。			
取 組 内 容	業務の必要性や効果、コストを総合的に判断し、事務事業の統廃合の検討や事務処理手順の見直しを行います。			
期待される効果	効率的な事務執行体制の確立			
計 画	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
事務事業の見直し	見直し・統廃合			
実 績				
評 価				
備 考				

区 分	大	2	効率的な行政経営の確立	
	中	2	簡素で効率的な組織の運営	
	小	15	所 管 課	職員課・全課
実施項目名	組織力の強化			
現状・課題	事務処理の誤りやチェック体制の不備による組織的なミスが発生が、市民の不利益となり、市に対する信頼を損なう原因となります。事案が発生した場合、原因の分析、再発防止策の検討が行われていますが、更なる徹底を図るための仕組みづくりが必要です。			
取 組 内 容	報告・連絡・相談の徹底を図るため職場ミーティングを継続して実施します。また、事務処理の根拠法令や作業手順の確認を行うための事務処理マニュアルの作成に取り組みます。			
期待される効果	職員一人ひとりの責任意識の徹底		コンプライアンスの強化	
計 画	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
職場ミーティング	定例化			
事務処理マニュアル	作成			
実 績				
評 価				
備 考				

区 分	大	2	効率的な行政経営の確立	
	中	2	簡素で効率的な組織の運営	
	小	16	所 管 課	総務課・全課
実施項目名	文書管理の適正化			
現状・課題	現在、各課において文書の整理保存を行っていますが、膨大な量となっているため、新庁舎において保存できない文書が相当量発生することが予想されます。そのため、保存文書のデータ化や、削減作業など文書量を減らす取組が必要です。			
取 組 内 容	保存文書の基準を見直し、適正な文書管理に努めます。また、取組を全庁的に浸透させるために、各課の文書点検や指導等を実施します。			
期待される効果	新庁舎の効率的な活用			
計 画	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
文書管理の適正化	保存基準の見直し 各課の文書点検	各課文書の 削減		
実 績				
評 価				
備 考				

区 分	大	2	効率的な行政経営の確立		
	中	3	人材の育成・活用		
	小	17	所 管 課	職員課	
実施項目名	職員の意識改革				
現状・課題	職員には地域の課題を自ら見つけ、その解決に向けて主体性を持って考え、行動・実践することが求められています。「できない理由を考える」のではなく「できる方法を考えて積極的にチャレンジする」職員の育成と意識改革が不可欠です。				
取組内容	職員一人ひとりが仕事を進める中で、「プラスワン(+1)行動」を心掛け、実践ができるよう意識改革に取り組みます。特に、研修に新たな手法を導入することや、オフサイトミーティングなどの自主研修活動への積極的な支援、業務改善大会の開催に取り組みます。				
期待される効果	職員の意識改革		職員の人材育成		
計 画	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
新たな研修を実施	随時				
自主研修活動への支援	自主研修支援制度の周知・活動支援	グループ紹介、活動報告会の実施			
業務改善大会	大会の実施	大会の実施・検証	大会の実施・検証	大会の検証	
実 績					
評 価					
備 考	プラスワン行動・・・市民一人ひとりに対して通常のサービスに加えて真心込めたプラスワン(+1)の対応を心掛けるとともに、これまでの業務に加えてプラスワン(+1)の業務にチャレンジしていくことです。職員一人ひとりが身近なことからプラスワン(+1)していけば市政発展の大きな原動力になります。				

区 分	大	2	効率的な行政経営の確立		
	中	3	人材の育成・活用		
	小	18	所 管 課	防災推進課・全課	
実施項目名	災害に対する職員対応能力の強化				
現状・課題	南海トラフ巨大地震の発生が危惧される中、大規模災害が発生した際の各部署や個人の役割、対応手順について認識されていない現状があります。				
取組内容	業務継続計画(BCP)に基づき、研修や訓練に取り組みます。				
期待される効果	災害時の対応能力の向上		職員の人材育成		
計 画	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
BCP研修等の参加者	全職員	未受講の職員			
実 績					
評 価					
備 考					

区 分	大	2	効率的な行政経営の確立	
	中	3	人材の育成・活用	
	小	19	所 管 課	職員課
実施項目名	女性職員が活躍する職場環境づくりの推進			
現状・課題	組織全体で継続的に女性職員の活躍を推進するため、平成28年4月に「日向市における女性職員の活躍の推進に関する特定事業主行動計画」を策定しました。平成27年度の係長職以上における女性職員の割合は19.89%です。			
取組内容	女性の視点を活かした政策形成や職場環境づくりを進めるため、「日向市における女性職員の活躍の推進に関する特定事業主行動計画」に基づき係長以上における女性職員の割合の増加を図ります。			
期待される効果	女性の視点を活かした政策形成や職場環境づくり ワーク・ライフ・バランスの促進			
計 画	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
係長職以上の女性職員の割合	20%	21.6%	23.3%	25%
実 績				
評 価				
備 考				

区 分	大	2	効率的な行政経営の確立	
	中	3	人材の育成・活用	
	小	20	所 管 課	職員課
実施項目名	多様な任用形態による人材の活用			
現状・課題	地方分権の進展や社会経済情勢の変化に伴い、市民ニーズが多様化・複雑化しており、再任用職員、非常勤嘱託員、臨時職員など多様な任用形態の活用により対応しています。			
取組内容	質の高い市民サービスを安定的に提供していくため、業務内容や専門性に応じて適材適所の配置を行います。			
期待される効果	正職員が担うべき業務の明確化 効率的な事務執行の確立 専門的業務への効果的な対応			
計 画	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
適正な人事管理	実施			
実 績				
評 価				
備 考				

区 分	大	2	効率的な行政経営の確立	
	中	3	人材の育成・活用	
	小	21	所 管 課	職員課
実施項目名	人事評価制度の適正な運用			
現状・課題	人事評価制度の目的である「職員の人材育成と組織力の強化」を達成するためには、職員が評価結果に納得した上で、主体的に能力向上を行う必要があります。また、評価者は評価技術だけでなく、コーチング能力や指導力を向上させると同時に、職場において被評価者との信頼関係を充実強化していく必要があります。			
取組内容	人事評価制度に関する職員アンケートの結果を踏まえて、常に制度の見直しを行うとともに、職員の評価結果等に対する納得度の確認を行います。また、評価者研修を定期的に行い、人事評価制度の適正な運用を図ります。			
期待される効果	職員の人材育成		組織力の強化	
計 画	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
人事評価の評価結果に対する職員の納得度	60%	70%	80%	90%
実 績				
評 価				
備 考	納得度：「5段階評価で上位2段階の判定をした職員数 / 被評価者」			

区 分	大	2	効率的な行政経営の確立	
	中	4	定員管理・給与の適正化	
	小	22	所 管 課	職員課
実施項目名	時間外勤務の縮減			
現状・課題	多様化・複雑化する市民ニーズへの対応や、制度改正に伴う業務量の増加により、職員の時間外勤務が増加傾向にあります。			
取組内容	ノー残業デーの取組を推進し、また、時差式出勤制度を検討するなど、時間外勤務の縮減に取り組みます。			
期待される効果	職員の心身の健康の維持・向上		人件費の縮減	
計 画	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
ノー残業デーの周知・徹底	周知・徹底			
時差式出勤制度の検討	検討	検討結果に基づき実施		
実 績				
評 価				
備 考				

区 分	大	2	効率的な行政経営の確立		
	中	4	定員管理・給与の適正化		
	小	23	所 管 課	職員課	
実施項目名	職員給与等の適正化				
現状・課題	給与制度については、国の人事院勧告に準拠し、その都度給与の見直しを行ってきました。今後も、国・県の動向や社会経済情勢の変化を踏まえながら適正化に取り組む必要があります。				
取組内容	国・県の動向や社会経済情勢の変化を踏まえながら、引き続き給与制度の適正化に取り組めます。また、市民の理解が得られる給与制度となるよう、毎年広報ひゅうがやホームページに掲載し、公表を行います。				
期待される効果	人件費の適正化				
計 画	平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	平成 3 1 年度	平成 3 2 年度	
人事院勧告準拠の給与改正	実施				
職員給与等の公表	実施				
実 績					
評 価					
備 考					

区 分	大	2	効率的な行政経営の確立		
	中	4	定員管理・給与の適正化		
	小	24	所 管 課	職員課	
実施項目名	定員管理の適正化				
現状・課題	厳しい財政状況の中、多様化・複雑化する市民ニーズや、社会情勢の変化に的確に対応していくため、事務事業や組織体制の見直しにより定員の適正化を図りました。平成 2 8 年 4 月 1 日現在の職員数は 5 8 3 人です。				
取組内容	市民サービスの低下を招くことがないよう、多様な任用形態による人材の活用を図るとともに、民間活力の導入や事務事業の見直し等により、平成 2 9 年 4 月 1 日の職員数を上限として適正な定員管理に取り組めます。				
期待される効果	適正な事務執行体制の確立				
計 画	平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	平成 3 1 年度	平成 3 2 年度	
定員管理の適正化	H 3 0 . 4 . 1 (H 2 9 . 4 . 1 の職員数) 以下			H 3 3 . 4 . 1 (H 2 9 . 4 . 1 の職員数) 以下	
実 績					
評 価					
備 考					

区 分	大	3	持続可能な財政基盤の強化	
	中	1	経営視点に立った財政運営	
	小	25	所 管 課	財政課
実施項目名	地方公会計制度の推進			
現状・課題	地方公会計制度に基づく財務書類については、十分な活用ができていないため、施策や予算編成への活用方法を検討し、効果的な財政運営に取り組んでいく必要があります。			
取 組 内 容	平成28年度決算分から統一的な基準による財務書類の作成が義務付けられたため、適切に対応した財務書類の作成と分析を行い、予算編成や公共施設の更新・長寿命化に係る費用確保などへの効果的な活用方法を検討します。			
期待される効果	公共資産の把握と適正な運用 財政負担の平準化			
計 画	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
財務書類の活用	統一的基準による財務書類の作成・公表及び活用方法の検討	財務書類の作成・公表及び活用（随時、活用方法の検討を行う）		
実 績				
評 価				
備 考				

区 分	大	3	持続可能な財政基盤の強化	
	中	1	経営視点に立った財政運営	
	小	26	所 管 課	財政課
実施項目名	公共施設マネジメントの推進			
現状・課題	人口減少、厳しい財政事情及び公共施設の老朽化に伴う多額の更新費用が見込まれる中、適切な維持管理と総量の最適化を図る取組が必要です。			
取 組 内 容	公共施設の適切な点検等による安全・安心の確保、統合・廃止等による保有量の最適化及び長寿命化等によるライフサイクルコストの縮減を図ります。			
期待される効果	持続可能な財政運営と行政サービスの提供			
計 画	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
建物系施設の保有量の最適化	実施			
実 績				
評 価				
備 考				

区 分	大	3	持続可能な財政基盤の強化	
	中	1	経営視点に立った財政運営	
	小	27	所 管 課	財政課・関係各課
実施項目名	使用料、手数料の見直し			
現状・課題	公共施設や行政サービスを維持していくためには、維持・管理にかかる費用の財源の確保が重要です。			
取組内容	受益と負担の適正化の観点から、公共施設や行政サービスの維持・管理コストの見直しと併せて使用料・手数料の見直しを行います。			
期待される効果	財政負担の適正化 適正な資産管理			
計 画	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
使用料・手数料の見直し	実施			
実 績				
評 価				
備 考				

区 分	大	3	持続可能な財政基盤の強化	
	中	1	経営視点に立った財政運営	
	小	28	所 管 課	財政課
実施項目名	第三セクターの経営健全化			
現状・課題	公共性と企業性を併せ持つ第三セクターは、出資する地方公共団体の財政に影響を及ぼすことから、それぞれ経営の健全化に向けた取組を促進していく必要があります。			
取組内容	第三セクターの経営健全化を図るため、外部委員で構成する「第三セクター経営検討委員会」において、毎年度の経営状況等の点検・評価を行い、適切な指導を行います。また、本市は、同委員会の点検評価結果報告をもとに、第三セクターの公的支援(財政支援)や、統廃合も含めた今後のあり方について、検討を行います。			
期待される効果	第三セクターの経営健全化 財政健全化			
計 画	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
各改革プランに基づく点検・評価の実施	実施			
第三セクターに対する本市の関与の検討	検討・実施			
実 績				
評 価				
備 考				

区 分	大	3	持続可能な財政基盤の強化		
	中	1	経営視点に立った財政運営		
	小	28-	所 管 課	観光振興課	
実施項目名	(株)日向サンパーク温泉の経営健全化				
現状・課題	(株)日向サンパーク温泉は、顧客のニーズに合った営業優先の経営戦略が求められており、そのための組織改編が課題となっています。なお、社員の待遇は、研修に積極的に取り組んだ結果、改善が図られているところです。				
取組内容	第三セクターに関する指針を踏まえ、「(株)日向サンパーク温泉改革プラン」の見直しを行い、集客力、販売力を高め、経営基盤の強化を支援します。				
期待される効果	第三セクターの自立した経営の確立				
計 画	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
改革プランの実施	新プラン による実施		改革プランの 見直し	新プラン による実施	
実 績					
評 価					
備 考					

区 分	大	3	持続可能な財政基盤の強化		
	中	1	経営視点に立った財政運営		
	小	28-	所 管 課	農業畜産課	
実施項目名	日向青果地方卸売市場(株)の経営健全化				
現状・課題	日向青果地方卸売市場(株)は、市場を取り巻く環境が変化していることから、今後も市場経営は厳しい状況が続くものと考えられます。また、平成25年に第三セクター経営検討委員会から「整理・清算」の提言を受け、今後の方針について検討を行っています。				
取組内容	関係企業や出荷者・買参人・株主等の関係者との協議を行いながら、「整理・清算」に向けて検討を行っていきます。				
期待される効果	財政健全化				
計 画	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
日向青果地方卸売市場 (株)の整理・清算	協議・検討	検討結果に基づき可能な限り早期に実施			
実 績					
評 価					
備 考					

区 分	大	3	持続可能な財政基盤の強化	
	中	1	経営視点に立った財政運営	
	小	28-	所 管 課	東郷地域振興課
実施項目名	(株)東郷町ふるさと公社の経営健全化			
現状・課題	(株)東郷町ふるさと公社は、主に牧水公園の管理業務を行っています。牧水公園の施設稼働率の向上や経営基盤の安定化に向けた自主事業の取組が課題となっています。			
取組内容	「(株)東郷町ふるさと公社改革プラン」に基づいて実施される、施設の利用促進に向けた情報発信や地域と連携したイベントの開催などの経営基盤の安定化に向けた取組について支援します。			
期待される効果	第三セクターの自立した経営の確立		牧水公園を核とした地域活性化	
計 画	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
改革プランの実施	新プランによる実施		改革プランの見直し	新プランによる実施
実 績				
評 価				
備 考				

区 分	大	3	持続可能な財政基盤の強化	
	中	1	経営視点に立った財政運営	
	小	28-	所 管 課	文化生涯学習課
実施項目名	(公財)日向文化振興事業団の経営健全化			
現状・課題	(公財)日向文化振興事業団は、文化交流センターを拠点に市民文化の向上に努めています。自主文化事業の収益性の向上が課題となっています。			
取組内容	第三セクターに関する指針を踏まえ、「(公財)日向文化振興事業団改革プラン」の見直しを行い、定期的に運営協議会を開催しながら経営基盤の強化を支援します。			
期待される効果	第三セクターの自立した経営の確立			
計 画	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
改革プランの実施	新プランによる実施		改革プランの見直し	新プランによる実施
実 績				
評 価				
備 考				

区 分	大	3	持続可能な財政基盤の強化		
	中	1	経営視点に立った財政運営		
	小	29-	所 管 課	水道課	
実施項目名	水道事業の経営健全化				
現状・課題	平成19年度に策定した「日向市水道ビジョン」に基づき、組織の効率化やコストの削減に努めていますが、施設の更新や耐震化等の目標値には達していません。				
取組内容	安定した水道事業の経営を図るため、「日向市水道事業経営戦略」に基づいた新しい水道ビジョンを策定し、計画に沿った施設の更新や耐震化を行います。				
期待される効果	水道水の安定的な提供				
計 画	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
新水道ビジョン	策定	実施			
実 績					
評 価					
備 考					

区 分	大	3	持続可能な財政基盤の強化		
	中	1	経営視点に立った財政運営		
	小	29-	所 管 課	下水道課	
実施項目名	下水道事業の経営健全化				
現状・課題	下水道未普及地区の整備や施設の長寿命化対策、人口減少等による使用料収入の伸び悩みなど、下水道事業の経営は厳しい状況にあります。安定した施設管理手法を確立するとともに、更なる経営の健全化と経営基盤の強化を図る必要があります。				
取組内容	事業費の平準化とライフサイクルコストの抑制を図るため、施設の維持管理と改築を一体的に捉えた「ストックマネジメント」の策定・推進と、安定した事業経営を目指すための中長期的な投資資産と財源資産が均衡した形での「日向市公共下水道事業経営戦略」の策定・推進に取り組みます。				
期待される効果	下水道サービスの持続的・安定的な提供				
計 画	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
ストックマネジメント	基礎調査	策定	推進		
経営戦略		策定	推進		
実 績					
評 価					
備 考					

区 分	大	3	持続可能な財政基盤の強化		
	中	1	経営視点に立った財政運営		
	小	29-	所 管 課	東郷病院	
実施項目名	病院事業の経営健全化				
現状・課題	医師の欠員により、病床の一時閉鎖を含む診療体制の縮小が続いており、厳しい経営状況になっています。常勤医師3人体制の確立と病床の再開、地域包括ケアシステムの構築に向けた在宅医療への取組が課題となっています。				
取組内容	外来診療の拡充、病床再開に向け、常勤医師による安定した診療体制を確立し、医業収益の改善を図ります。				
期待される効果	医療の安定的な提供 地域の健康の保持・増進				
計 画	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
新病院改革プランの実施	実施				
実 績					
評 価					
備 考					

区 分	大	3	持続可能な財政基盤の強化		
	中	2	自主財源等の歳入確保		
	小	30	所 管 課	税務課	
実施項目名	債権管理の推進				
現状・課題	債権管理研修の実施等により、職員の債権管理についての意識の醸成は進んでいますが、依然として債権が残っています。更に適正管理を進め、市税、国民健康保険税、介護保険料、市営住宅使用料、保育料など市が保有する債権の圧縮を図る必要があります。平成27年度の市債権額の合計は1,076百万円です。				
取組内容	職員の更なる債権管理意識の醸成を行いながら債権の圧縮を図るため、債権管理研修会等に取り組みます。				
期待される効果	職員の債権管理意識の醸成 自主財源の確保				
計 画	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
債権管理研修への参加者数	40人	50人	60人	70人	
市債権総額	1,000百万円	960百万円	920百万円	880百万円	
実 績					
評 価					
備 考					

区 分	大	3	持続可能な財政基盤の強化	
	中	2	自主財源等の歳入確保	
	小	30-	所 管 課	税務課
実施項目名	市税の収納率の向上			
現状・課題	平成27年度の市税の収納率は95.31%で、県内9市中5番目です。更に収納率を向上させるためには、過年度分の高額の滞納整理をどのようにに進めるかが課題です。			
取組内容	市税の収納率の向上のため、差押などの早期の滞納処分の執行や職員の研修会等への参加による徴収技術の向上に取り組みます。			
期待される効果	効率的な収納体制の確立 自主財源の確保			
計 画	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
現年度収納率	95.35%	95.40%	95.45%	95.50%
実 績				
評 価				
備 考				

区 分	大	3	持続可能な財政基盤の強化	
	中	2	自主財源等の歳入確保	
	小	30-	所 管 課	国民健康保険課
実施項目名	国民健康保険税の収納率の向上			
現状・課題	滞納整理を進めるとともに、現年度分の自主納付を推進する必要があります。平成27年度の国民健康保険税収納率(現年度一般分)は92.20%です。			
取組内容	国民健康保険税の収納率の向上のため、口座振替などの自主納付の促進に取り組みます。			
期待される効果	効率的な収納体制の確立 自主財源の確保			
計 画	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
現年度収納率	92.25%	92.30%	92.35%	92.40%
実 績				
評 価				
備 考				

区 分	大	3	持続可能な財政基盤の強化	
	中	2	自主財源等の歳入確保	
	小	30-	所 管 課	こども課
実施項目名	保育料の収納率の向上			
現状・課題	保育料の滞納者に対し、個別指導等を行い、収納率向上に努めています。 平成27年度の保育料収納率は98.05%です。			
取組内容	保育料の収納率の向上のため、課内や庁内での連携強化に取り組みます。			
期待される効果	効率的な収納体制の確立 自主財源の確保			
計 画	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
現年度収納率	98.10%	98.15%	98.20%	98.25%
実 績				
評 価				
備 考				

区 分	大	3	持続可能な財政基盤の強化	
	中	2	自主財源等の歳入確保	
	小	30-	所 管 課	水道課
実施項目名	水道料金の収納率の向上			
現状・課題	口座振替契約率は89%を超えている状況にありますが、収納率は僅かながら減少傾向にあります。 平成27年度の水道料金収納率は97.44%です。			
取組内容	水道料金の収納率の向上のため、さらに口座振替を推進するとともに、滞納整理の推進に取り組みます。			
期待される効果	効率的な収納体制の確立 自主財源の確保			
計 画	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
現年度収納率	97.47%	97.50%	97.53%	97.56%
実 績				
評 価				
備 考				

区 分	大	3	持続可能な財政基盤の強化	
	中	2	自主財源等の歳入確保	
	小	30-	所 管 課	建築住宅課
実施項目名	住宅使用料の収納率の向上			
現状・課題	公営住宅事業特別会計の安定的な運営を行うためにも、市営住宅使用料、住宅修繕料負担金の収入額を増やすことが求められています。 平成27年度の市営住宅使用料収納率は97.39%です。			
取組内容	住宅使用料の収納率の向上のため、口座振替を推進するとともに、滞納整理の推進に取り組みます。			
期待される効果	効率的な収納体制の確立 自主財源の確保			
計 画	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
現年度収納率	98.17%	98.17%	98.50%	99.00%
実 績				
評 価				
備 考				

区 分	大	3	持続可能な財政基盤の強化	
	中	2	自主財源等の歳入確保	
	小	30-	所 管 課	高齢者あんしん課
実施項目名	介護保険料の収納率の向上			
現状・課題	高齢者数の増加により、普通徴収調定額の増加が予想されることから、適正な収納体制の充実強化を図る必要があります。平成27年度の介護保険料収納率は84.28%です。			
取組内容	介護保険料の収納率の向上のため、介護保険制度の周知・啓発、口座振替の促進、高額滞納者への対応の強化、差押等の滞納処分に取り組みます。			
期待される効果	効率的な収納体制の確立 自主財源の確保			
計 画	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
現年度収納率	85.00%	85.50%	86.00%	87.00%
実 績				
評 価				
備 考				

区 分	大	3	持続可能な財政基盤の強化	
	中	2	自主財源等の歳入確保	
	小	31	所 管 課	環境政策課
実施項目名	ごみ処理の有料化			
現状・課題	ごみ減量化の推進やごみの排出量に応じた費用負担の公平化を図るため、ごみ処理の有料化について検討を行っています。平成26年12月に「ごみ減量・リサイクルに関するアンケート調査」を実施し、市民意識の把握を行いました。有料化の実施については、今後予定されている消費税増税など市民生活への影響も懸念されるため、十分な検討が必要です。			
取組内容	一般廃棄物の排出量や資源化の推移、社会経済情勢や市民の意識等を考慮しながら検討を行います。			
期待される効果	ごみ減量化の推進		公平なごみ処理費用負担	ごみ処理施設の延命化
計 画	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
ごみ処理の有料化	検討	検討結果に基づき可能な限り早期に実施		
実 績				
評 価				
備 考				

区 分	大	3	持続可能な財政基盤の強化	
	中	2	自主財源等の歳入確保	
	小	32	所 管 課	財政課・関係各課
実施項目名	広告掲載事業の拡充			
現状・課題	庁舎案内や共用封筒に広告掲載を導入しているほか、ホームページバナーやぷらっとバスへの広告掲載に取り組んでいますが、掲載スペースの空きも見受けられるため、市内への幅広い周知を図り、更なる取組を進める必要があります。			
取組内容	現在導入している広告掲載事業の拡充や広告媒体として活用可能なものへの広告掲載事業に取り組み、自主財源の確保を図ります。			
期待される効果	効率的な広報媒体の活用		自主財源の確保	
計 画	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
広告掲載事業の拡充	実施			
実 績				
評 価				
備 考				

区 分	大	3	持続可能な財政基盤の強化		
	中	2	自主財源等の歳入確保		
	小	33	所 管 課	ブランド推進課	
実施項目名	ふるさと日向市応援寄附金事業の拡充				
現状・課題	ふるさと応援寄附金は、人口減少が進む地方自治体において重要な自主財源の一つとなっています。今後は、自治体間競争が激化している現状を踏まえ、ふるさと納税制度の趣旨を尊重しながら、本市特産品のPRと併せて、体験型商品の開発など地域振興につながる返礼品の開発に取り組んでいく必要があります。				
取組内容	ふるさと寄附金の返礼品を扱う市内業者と連携しながら、本市特産品の普及拡大化や寄附者の増加に取り組み、寄附金の拡大を図ります。				
期待される効果	自主財源の確保		特産品の知名度向上		
計 画	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
寄附金額	5億円	5億円	5億円	5億円	
実 績					
評 価					
備 考					

区 分	大	3	持続可能な財政基盤の強化		
	中	2	自主財源等の歳入確保		
	小	34	所 管 課	会計課	
実施項目名	資金運用の強化				
現状・課題	現在は預金での資金運用を行っていますが、マイナス金利導入による預金利子の減少など、資金運用益の減少が見込まれています。				
取組内容	国債や地方債などの資金運用を行うための規程や検討委員会の設置を行い、確実に有利な資金運用に取り組みます。				
期待される効果	自主財源の確保				
計 画	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
資金運用	規程の設置 検討委員会の開催 資金運用				
実 績					
評 価					
備 考					

区 分	大	3	持続可能な財政基盤の強化		
	中	3	不断の歳出改革と将来負担の軽減		
	小	35	所 管 課	財政課	
実施項目名	財政指標の改善				
現状・課題	厳しい財政状況の中、これまでの財政改革プランに基づく取組により、各財政指標の改善は図られていますが、今後は、社会保障費や公共施設の更新費用の増加に加え、収入の減少が見込まれるなど、さらに厳しい財政状況が予想されています。				
取組内容	歳入の確保と歳出の削減に一体的に取り組み、健全で持続可能な財政基盤づくりを図ります。				
期待される効果	健全な財政運営				
計 画	平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	平成 3 1 年度	平成 3 2 年度	
経常収支比率の改善	実施				
健全化判断比率の改善	実施				
実 績					
評 価					
備 考					

区 分	大	3	持続可能な財政基盤の強化		
	中	3	不断の歳出改革と将来負担の軽減		
	小	36	所 管 課	財政課	
実施項目名	市債残高の圧縮				
現状・課題	公共施設を計画的かつ重点的に整備することで市債の新規発行額の抑制に努めていますが、平成 2 8 年度から平成 2 9 年度に新庁舎建設事業による新規発行を予定しており、市債残高の増加が見込まれています。				
取組内容	庁舎建設の財源分を除き、新規発行額は元金償還額以内に抑制するとともに、交付税算入率や金利面で有利な市債の発行に努めます。				
期待される効果	将来世代の負担の軽減 財政基盤の強化				
計 画	平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	平成 3 1 年度	平成 3 2 年度	
新規発行の抑制		元金償還額以下の 新規発行			
実 績					
評 価					
備 考	平成 2 9 年度は、新庁舎建設事業に伴う市債発行により、元金償還額以上の借入を行う予定です。(合併特例債を活用予定)				

区 分	大	3	持続可能な財政基盤の強化		
	中	3	不断の歳出改革と将来負担の軽減		
	小	37	所 管 課	財政課	
実施項目名	基金の計画的な活用				
現状・課題	近年、財政改革プランに基づく取組により、基金取崩しの抑制が図られ、積み増しができていますが、新庁舎建設事業の財源に充てることが予定されています。今後見込まれる普通地方交付税や税収の減少による財源不足に対応するため、一定の残高が必要です。				
取組内容	財政調整積立基金については、災害などの緊急時に対応できる規模の残高維持に努めながら、計画的な活用を図ります。また、特定目的基金については、それぞれの目的に沿った適正な運用を行います。				
期待される効果	財政基盤の強化		行政サービスの維持		
計 画	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
財政調整基金の残高	29億7,000万円				
特定目的基金等を含む 全体基金残高	96億2,900万円				
実 績					
評 価					
備 考	平成29年度の数値は、平成28年度末における基金残高見込額です。				

区 分	大	3	持続可能な財政基盤の強化		
	中	3	不断の歳出改革と将来負担の軽減		
	小	38	所 管 課	財政課	
実施項目名	補助金制度の適正な運用				
現状・課題	「新しい補助金の交付制度」に基づき、補助金の見直しを行ってきましたが、一定割合のカットを基本にした削減には限界があることから、抜本的な見直しの必要があります。				
取組内容	引き続き「新しい補助金の交付制度」に基づき、補助金の必要性やその効果などを検証しながら、補助金制度の適正な運用を図ります。				
期待される効果	行政サービスの検証		財政負担の適正化		
計 画	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
補助事業の適正な運用	市単独補助金の 検証及び見直し				
実 績					
評 価					
備 考					

日向市
〒883-8555 日向市本町10番5号
TEL. 0982-52-2111(代表)
(総務部職員課・財政課)

<http://www.city.hyuga.miyazaki.jp/>
(日向市役所ホームページ)

